

都市建設委員会 所管事務調査事項 提案一覧表

No.	テーマ	調査理由等
1	幕張新都心地区再開発について	幕張新都心地区については「マリンスタジアム建て替え」「幕張海浜公園の再整備」「新アリーナ建設」等、多くの再開発が予定されています。 この春、最寄り駅である海浜幕張駅は公園改札口が新設され、住宅エリアにおいても若葉住宅地区の「幕張ベイパーク」が現在も開発中であり、人口が流入・増加している地域です。「千葉市立幕張若葉小学校の開校」や「千葉市立幕張海浜病院」の開業が決定しており、さらなる賑わいと利便性向上が期待されています。幕張新都心地区をより住みやすく、利便性の高い魅力的な地域にすることは千葉市全体の活性化につながると考え、調査テーマとして「幕張新都心地区再開発」を提言します。
2	ウォーカブルな都市の実現に向けた街づくり	歩いて楽しめる都市としては段差や歩道の狭さ、バリアフリー対応が最も重要な課題だと考えます。 限られたエリアではウォーカブルな街づくりは可能かもしれないが、市全体としてはまだまだ車中心と言わざるをえない。鉄道・バス利用を促進する意味でも徒歩異動とのスムーズな連携が十分ではないと考える。 今後の公共交通問題も含め、ウォーカブルな都市の実現の為に調査研究する必要性を感じる。
3	自転車および二輪車対策について	本市では、新たな生活スタイルとして、「ちばチャリストایل」の施策展開を実施している。 自転車は、生活に欠くことのできない身近で気軽な移動手段として用いられている。 一方で、若者の自転車事故、高齢者の交通マナーの低下などが社会問題ともなっている。 さらには、新たなモビリティの台頭など移動手段の多様化が起こっている。 こうしたことを背景に道路交通法の改定が行われており、来年度には自転車に対する交通反則金の実施や原動機付き自転車の環境対策として、125 ccが最低排気量となることが決められている。 駐輪場の利用制限を125 ccまで拡大する場所を増し、一時貸し利用できる環境を整えることで、収益と利用のしやすさが生まれると考え、他都市の状況を確認し制度改定等の一助となることを望みます。
4	地域公共交通の維持と交通不便地域への支援について	本市においても、バス路線の廃止、減便問題が進行し、市民生活に大きな影響を与えている。”市民の足”を守っていくことは、市政の重要なテーマと考える。 現在、行われている各種の対策や、地域における取り組みについて、委員会として調査、共有し、より良い提言や全体理解につなげていきたい。
5	公共交通における課題と実効性のある施策について	千葉市におけるバス減便問題に対応し、持続可能な公共交通の維持・再構築を図るためには、運輸政策、都市計画、地域福祉、労働環境など、複数の分野にまたがる総合的な調査・研究が不可欠です。 短期的な影響と中長期的な効果の双方を視野に入れた調査を実施し、その成果をもとに千葉市に対して具体的な政策提言を行うことを目指します。

6	団地の再生と活性化	高経年住宅団地が増加し、居住者の高齢化、自治会や地域自主防災会等の団体のなり手不足といった様々な課題がある。本市では、花見川団地を拠点とする活性化に向けた取り組みが進められているが、市内には多くの住宅団地が存在しており、一部の住宅団地にとどめることなく、他自治体又は市内の活性化策を調査し、横展開を進めていく必要がある。
7	公共交通について	民間バスの活用 (減便に伴い運転手・バスの不足を補うには他の手だてがない)
8	路線バス減便及び廃止による高齢者の移動手段確保対策	千葉市では近年路線バス運転手不足による路線バスの減便・廃止が問題となっている。 これを解決するために、不採算路線の赤字補填や運転士要請・採用支援、コミュニティバスやデマンドタクシー社会実験等の対策を講じているが、解決に至っていない。
9	公共交通の利便性向上と持続可能な交通体系の構築	交通不便地域の存在 特に郊外部や高齢化が進む地域では、バス路線の縮小等により移動手段が制限され、通院や買物に不便を感じる住民が増加している。 市民の移動の権利を保障し、交通体系のあり方を探る必要がある。
10	地域公共交通と総合交通政策について	・人口減少・少子超高齢化の進展、環境問題や交通渋滞の顕在化等の交通を取り巻く環境変化。 ・コロナ禍を経て、公共交通を取り巻く社会状況の大きな変化 ・2021～2025千葉市地域公共交通計画最終年度。 ・新年度よりバス担当課長の設置 ・働き方改革・運転手不足によるバスの減便・路線廃止等 ・交通不便(空白)地域の顕在化。 ・ライドシェア・デマンドの導入地域と時期